

CP コミュニケーション・プラザ



JAHO

一般財団法人住宅産業研修財団

コミュニケーション・プラザとは

コミュニケーション・プラザ（CP）とは、「国土交通省」「経済産業省」「財務省」「林野庁」が行政の垣根を越えて、住宅政策や環境問題などを会議する日本でただひとつの稀有なシンポジウムです。

コミュニケーション・プラザは、各省庁のアドバイザーグループが企画し、一般財団法人住宅産業研修財団が運営するシンポジウムです。テーマはその時々々の住宅政策や環境問題などタイムリーなものを取り上げ、昭和54年（1979年）の開催以来、230回以上にわたって開催してまいりました。

毎回、アドバイザーグループならではの豪華な講師陣が登場し、参加された皆さまからご好評をいただいております。

住宅産業に携わるあらゆる関係者と需要者の「交流の場」

この「プラザ」（広場）は、講師の皆様と受講者の皆様の交流の場です。国土交通省・経済産業省・財務省・林野庁、学識者、そして時代を拓いていく専門家の皆様との意見交換の場として、多角的な活動を行うことを意図しております。関係省庁、団体、学識経験者の全面的なご支援のもと、強力に推進しております。



一般財団法人住宅産業研修財団
理事長 上野 公成

コミュニケーション・プラザは、各省庁自らが企画者となり、その時のテーマに合った講師の選定まで行うという、日本で唯一のシンポジウムです。

官公庁のタイムリーな施策だけでなく、関連する民間企業や学識者等の取組も一挙に学ぶことができ、かつそれに対する意見交換もできる貴重な場となっております。

住宅産業に関連する企業・団体の多くの方々にご参加いただけることを、心よりお待ちしております。

最近の開催実績

2020.12.9 時点

開催	企画	テーマ	サブジェクト	講師
2019年 9月	林野庁	木材需要の創出とSDGsの潮流	木材産業の成長産業化について	林野庁木材産業課 課長 眞城 英一
			ESG 経営における木材利用戦略の進め方	積水ハウス(株) 環境推進部 部長 佐々木 正顕
			木質バイオマスのエネルギー利用の現状と展望	(一社)日本木質バイオマスエネルギー協会 専務理事 藤江 達之
			建材の木材利用と SDGs について	大建工業(株)情報渉外部 部長 澤田 知世
11月	国土交通省	近年の自然災害と宅地の安全・安心の確保に向けて	近年の主な大規模災害と浮き彫りになった課題への取組	国土交通省都市局都市安全課 課長 鈴木 徹
			近年の地震、豪雨による擁壁被害と対策	(一財)ベターリビング つくば建築試験研究センター 統括役 二木 幹夫
			液状化による住宅被害と対策	東京電機大学 名誉教授 安田 進
			宅地復旧や相談の際に活動する専門家の役割	田尻技術士事務所 代表 佐藤 岳利
2020年 1月	財務省	外国人居住について考える	実践外国人賃貸、現場ルポ 40 年	(公財)日本賃貸住宅管理協会あんしん居住研究会長 (株)イチイ 代表取締役 荻野 政男
			外国人の住宅問題の変遷と今後の課題	特定非営利活動法人 かながわ外国人すまいサポートセンター 理事 稲葉 佳子
			外国人マーケットと賃貸経営への受入れ	(株)グローバルラストネットワークス 代表取締役社長 後藤 裕幸
			外国人就業者が安心して活躍できる環境整備	(株)一条工務店 工事免震グループ 課長補佐 伊藤 晃
8月	国土交通省	家の価値・まちの価値・住宅産業の価値	住宅ストック価値向上の取組	旭化成ホームズLONGLIFE研究所 主幹研究員 河合 慎一郎
			住宅価値算定と維持管理実施の為の仕組み及びその実践(Best Value Home)	(一社)長寿命住宅普及協会 専務理事 唐澤 一雄
			「リノベーション」の発想による地域価値の再生	(株)ブルースタジオ 専務取締役 大島 芳彦
			これからの工務店経営とSDGs	法政大学デザイン工学部建築学科 准教授 川久保 俊
9月	林野庁	木材情報流通の展望	木材関連情報の活用による木材産業・木造建築の活性化	林野庁木材産業課 課長 眞城 英一
			木材流通における国産材の課題	物林(株) 代表取締役社長 淡中 克己
			木構造の設計から調達・生産までのフローの現状とその解決方法	(株)エヌ・シー・エヌ 代表取締役社長 田鎖 郁男
			設計事務所の BIM による木材活用と展開	(株)日建設計 3Dセンター室長 吉田 哲
			中大規模木造建築における BIM とそのデータの活用	(株)竹中工務店 BIM 推進室長 鳥澤 進一
11月	国土交通省	木造建築物の可能性と展望	平成 30 年建築基準法の改正について	国土交通省 国土技術政策総合研究所 建築研究部防火基準研究室長 成瀬 友宏
			awa もくよんプロジェクトについて	徳島県 県土整備部 住宅課長 山口 義敬
			新しい木質材料を活用した混構造建築物の設計・施工技術の開発について	国土交通省国土技術政策総合研究所 建築研究部 基準認証システム研究室 主任研究官 荒木 康弘
			中高層木造建築物の可能性	桜設計集団一級建築士事務所 代表 早稲田大学理工学研究所 招聘研究員 NPO 法人 team Timberize 副理事長 安井 昇

コミュニケーション・プラザ規約

- 第1 一般財団法人住宅産業研修財団（以下「財団」という。）の主催する、住宅施策等に関するシンポジウムに参加しようとする者を、コミュニケーション・プラザ（以下「CP」という。）会員（以下会員という。）とし、当該会員は行政官、学識者、専門家等もしくは会員相互の緊密な情報交流を図ることを目的として参加する。
- 第2 会員は、CPの趣旨に賛同し入会する法人、団体及び個人とする。
- 第3 会員になろうとする者は、所定の入会申込書に必要事項を記載の上、財団へ申し込むものとする。
- 第4 会員が退会する場合は、1か月前までに書面にて財団に届け出なければならない。
- 第5 会費は月額20,000円とし、原則として1年に1度、一括で支払うものとする。また、一度納入した会費は返還しない。
- 第6 会員は次の特典を受けることができる。
- 1) CPへの無料参加（参加人数の制限は設けないが、申込状況により調整することがある。）
 - 2) CPレポート（シンポジウム記録）の配布

ご入会から活動までの流れ

① ご入会手続き

- ◆入会申込書に必要事項をご記入いただき、当財団にご提出下さい。
- ◆入会申込書受領後、会費の請求書をお送りしますので、指定の振込先へお支払い下さい。
- ◆会費は月額20,000円となります。

② CPの受講

- ◆開催は隔月（年6回）となります。
- ◆開催日の1ヶ月前までにご案内と出欠票をお送りします。
- ◆所定の期限までに出欠票をご提出下さい。

③ CPレポート送付

- ◆シンポジウム記録をCPレポートとして会員の方にお送りします。



JAHO

一般財団法人住宅産業研修財団

内閣府所轄 1977年設立
Japan Housing Organization

〒160-0004

東京都新宿区四谷1-13 虎ノ門実業会館四谷ビル1F

TEL : 03-6273-2585 FAX : 03-6273-2595

mail : info@jaho.or.jp HP : www.jaho.or.jp

